

平成29年度 インターネットサービス実施計画のポイント

- 3か年経営計画の最終年度。信頼される「情報の社会的基盤」として技術の発展に寄与しながら、健全な民主主義の発達や文化水準の向上に貢献
- ネットならではの特性を生かして、よりわかりやすく利便性の高いサービスを目指すとともに、多種多様な情報を配信
- 2020年における世界最高水準のサービス実現をめざし、インターネットも積極的に活用して、より一層多様で意義のあるサービスの開発・実施に取り組む

平成29年4月3日から実施

第1部 受信料を財源とするサービス(受信料財源業務)

広く一般の視聴者に提供するサービス(2号受信料財源業務)

(1)国内放送関係

○ニュース(p4~5)

- ・「ニュース・防災アプリ」、災害時等のネット同時提供

○スポーツ(p5~6)

- ・ピョンチャンオリンピック・パラリンピック等でSHVとネットをつなぐ実験的取り組みを推進
- ・放送しない競技映像・音声のリアルタイム提供

○青少年・教育(p7~8)

- ・「NHK for School」で小中学校のタブレット利用を想定したアプリの充実

○教養・福祉(p9~10)

- ・手話ニュースの動画提供、在日外国人にもわかりやすい日本語での情報提供

○娯楽(p10~11)

- ・ドラマ等で、放送と同時に楽しめる情報や登場人物・出演者等の情報を提供

○大型企画(p11)

- ・「NHKスペシャル」等と連動し、VR等も交え、豊かで多彩なコンテンツを展開

○ラジオのインターネットサービス(p12~13)

- ・「らじる★らじる」で聞き逃しサービス(全国・地域)を充実

○インターネットによるアーカイブスの提供(p13)

○通信連携サービス(p13~14)

- ・ハイブリッドキャストで早戻しやハイライト動画を提供、双方向番組を展開

○地域放送局のインターネットサービス(p14~15)

- ・全国各地の放送済みニュース動画の一部をネットで提供

(2)国際放送関係(p16~17)

- 「NHKワールドTV」をネット同時提供、30番組程度はVODでも提供

(3)試験的提供(p18)

- 今年度に引き続き、実施基準に則して実施

(4) 2号受信料財源業務の実施費用について(p19)

- ・140億円(受信料収入の2.0%) ※実施基準では上限2.5% (28年度130億円)
【物件費99億円(国内78億、国際21億)、人件費37億円、減価償却費3億円】

国内事業者、海外事業者への提供(3号受信料財源業務) (p20)

- 大規模災害時等の事業者による緊急ニュースの放送同時提供や過去番組等の提供
- 受信環境整備としての海外事業者への提供

第2部 有料で行うサービス(有料業務)

ONHKオンデマンドサービス(p21~22) (2号有料業務)

- ・29年度も引き続きコンテンツの充実や利便性の向上、利用者の拡充を目指してサービスの向上に取り組む

【サービスの種類】

- ・見逃し番組サービス ・過去番組サービス(特選ライブラリー)

【契約種別】

- ・単品等 ・見放題パック

OVOD事業者等への番組提供(p22) (3号有料業務)

有料業務(2号、3号)の収支(p22)

- ・区分経理の対象で「放送番組等有料配信業務勘定」として計理
- ・事業収入22億円、事業支出22億円、事業収支差金0.1億円を見込む

第3部 実施結果の公表および評価(p23)

- ・年度終了後に収支を含めた実施結果を作成、公表
- ・多角的な評価を行い、サービスの充実、改善に取り組む

第4部 競合事業者からの意見・苦情等への対応(p23)

- ・競合事業者等からの意見・苦情等が寄せられたときには、外部委員からなる審査・評価委員会の意見を尊重して必要な措置を講じる
- ・29年度計画策定にあたり、この委員会から、インターネットサービスの公共性を明確にするよう求める意見が出された。29年度計画では、領域ごとにサービスの目的と内容を明示。概ね妥当との見解を得た